



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 GMO TECHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 415A URL <https://hd.gmotech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(5489)6370
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,031	—	113	—	135	—	66	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 58百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 42.32	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期第1四半期	百万円 5,637	百万円 3,667	% 65.1
2025年12月期	5,725	3,999	69.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,667百万円 2025年12月期 3,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 246.60	円 銭 246.60
2026年12月期	0.00	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	0.00	276.50	276.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2025年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2025年12月期第3四半期末までの実績はありません。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	38.7	700	34.7	705	46.9	443	△71.2	280.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) GMOトライハッチ 除外 1社(社名) ー
株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	1,625,626株	2025年12月期	1,625,626株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	46,977株	2025年12月期	46,885株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	1,625,626株	2025年12月期1Q	1株

(注) 当社は、2025年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、2025年10月1日に共同株式移転の方法により、GMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」という。）及び株式会社デザインワン・ジャパン（現GMOデザインワン株式会社。以下「GMOデザインワン」という。）の完全親会社として設立されました。新たに発足したGMO TECHホールディングス連結企業集団は、グループシナジーを最大化させ、集客支援事業及び不動産テック事業において圧倒的No. 1を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇に伴う消費動向の変化や為替相場の変動、依然として続く地政学リスクなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社の主軸となる国内インターネット広告市場は、企業のデジタルシフト加速を背景に拡大傾向にあります。2026年度にはインターネット広告媒体費は前年度から8.3%拡大し、3.5兆円を超える見込み（※1）であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

（※1）出所：電通グループ4社 2026年3月発表「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの集客支援事業は、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック売上を拡大させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,031百万円、営業利益113百万円、経常利益135百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同四半期との実績比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス及びインターネットメディアサービス（※2）等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますME0サービス（※3）について、新規案件を積み上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、海外営業人員の体制整備及び海外顧客の獲得を重点的に推進するとともに、既存顧客に対する運用改善に取り組んでおります。これらの施策により、同サービスの業績は不安定ながらも緩やかな回復基調にあります。また経営統合に伴い、2025年9月1日以降、GMOデザインワンが運営するインターネットメディアサービス等もサービスラインナップに加わり、集客支援事業の顧客基盤及び事業領域の拡大を図っております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,890百万円、セグメント利益は175百万円となりました。

（※2）インターネットメディアサービスは、GMOデザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗情報口コミサイト「エキテンbyGMO」を主軸とする、店舗集客支援サービスです。

（※3）ME0とは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供しております賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は142百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、5,637百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金248百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産140百万円の減少、のれ

ん388百万円の増加、投資その他の資産18百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、1,969百万円となりました。主な変動要因は、未払金182百万円の増加、固定負債19百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、3,667百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金322百万円の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績につきましては、2026年2月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765	2,517
受取手形、売掛金及び契約資産	1,216	1,076
有価証券	400	-
その他	235	385
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	4,585	3,945
固定資産		
有形固定資産	33	41
無形固定資産		
のれん	2	390
その他	397	574
無形固定資産合計	400	965
投資その他の資産		
その他	709	690
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	705	686
固定資産合計	1,139	1,692
資産合計	5,725	5,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	468	454
未払金	502	684
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	76	90
未払法人税等	40	44
契約負債	343	306
その他引当金	5	21
その他	155	205
流動負債合計	1,592	1,817
固定負債		
社債	-	5
長期借入金	90	106
その他	42	41
固定負債合計	133	152
負債合計	1,725	1,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,057	2,057
利益剰余金	2,050	1,728
自己株式	△267	△267
株主資本合計	3,941	3,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	18
為替換算調整勘定	23	31
その他の包括利益累計額合計	58	49

純資産合計	3,999	3,667
負債純資産合計	5,725	5,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,031
売上原価	961
売上総利益	1,070
販売費及び一般管理費	957
営業利益	113
営業外収益	
受取利息	5
投資事業組合運用益	6
保険解約返戻金	8
その他	5
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	2
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	135
税金等調整前四半期純利益	135
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	11
法人税等合計	68
四半期純利益	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	66

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	66
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16
為替換算調整勘定	7
その他の包括利益合計	△8
四半期包括利益	58
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,889	142	2,031	—	2,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	1,890	142	2,032	△0	2,031
セグメント利益	175	2	178	△64	113

(注) 1. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間内部取引の調整額等0百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△65百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
減価償却費	26百万円

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社のグループ会社であるGMO TECH株式会社を通じて、株式会社トライハッチ（現「GMOトライハッチ株式会社」）の株式を取得し、完全子会社化すること（以下、「本取引」といいます。）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また同年2月27日付で株式会社トライハッチの株式の取得を完了し、同社を完全子会社化（孫会社化）いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の概要

名称 株式会社トライハッチ
事業内容 SaaS事業、Webマーケティング事業
資本金 50百万円

（2）株式取得の理由

当社は、「AIやDXを活用しお客様の生産性や成長を向上する」というミッションのもと、検索対策やインターネット広告を軸に、企業や店舗の集客と成長を支援するマーケティングDXカンパニーです。MEO（地図検索の表示最適化）・SEO（検索エンジン最適化）をはじめとした独自のソリューションで、お客様の企業の集客と事業成長を支援しています。

当社のグループ会社であるGMO TECH株式会社は、「MEO DASH! by GMO」のサービス名でMEOサービスを提供しており、国内MEO市場売上で2025年度までの3年連続No.1シェアを獲得しております（注1）。当社は、MEOサービスの競争力強化を、成長戦略の重要な柱の一つと位置付けています。

株式会社トライハッチは、「マーケティングを、もっとスマートに。成果をもっと確実に。」をミッションに掲げ、「MEO CHEKI（チェキ）」のサービス名でMEOサービスを提供しております。特に多店舗展開のお客様にとって使いやすいサービスであり、約7万の店舗（注2）のお客様に利用されています。

本取引により、当社はMEO分野における提供価値を広げ、成長を一段と加速できると考えております。本取引後も、「MEO DASH! by GMO」と「MEO CHEKI」はそれぞれの特長を生かし、継続して提供してまいります。あわせて、同じ分野のサービス同士だからこそ実現できる連携を進め、商品力や運用面の改善などにより、相乗効果を見込んでおります。

本取引は、2025年10月にGMO TECH株式会社とGMOデザインワン株式会社（旧商号：株式会社デザインワン・ジャパン）が実施した経営統合の目的の一つである「仲間づくり（M&A）」の一環であります。また、当社が2025年11月に公表した中期経営計画で掲げた、2028年12月期の連結売上高160億円、連結営業利益20億円の目標達成に貢献するものと考えております。

（注1） ITR「ITR Market View：メール／Webマーケティング市場2026」店舗集客・MEO対策支援システム市場：バンダー別売上金額シェア（2023～2025年度予測）。

（注2） 店舗数はサービス提供規模の参考情報です。

（3）株式取得の相手先

株式会社ベクトル
武藤堯行（株式会社トライハッチ 代表取締役）

（4）企業結合日

2026年2月27日（みなし取得日：2026年2月28日）

（5）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（6）結合後企業の名称

GMOトライハッチ株式会社（2026年2月27日に商号変更）

（7）取得した株式数及び議決権比率

株式数 435株
議決権比率 100%

（8）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年2月28日をみなし取得日とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 628百万円
取得原価 628百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

388百万円

のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。